2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー　　上場取引所 東
コード番号 3088　URL https://www.matsukiyococokara.com/
代表者 （役職名）代表取締役社長　（氏名）松本 清雄
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役グループ管理統括　（氏名）小部 真吾　(TEL)03-6845-0005

半期報告書提出予定日 2026年11月13日　配当支払開始予定日 2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無 ：有
決算説明会開催の有無 ：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	577,518	5.2	54,314	4.9	41,762	3.3	44,580	4.3	28,576	7.8
2026年３月期中間期	549,094	4.4	51,773	6.0	40,444	7.4	42,733	7.9	26,517	6.2

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　29,570百万円（　7.7%）　2026年３月期中間期　27,444百万円（　9.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.45	72.43
2026年３月期中間期	66.42	66.40

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却額

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	760,419	553,027	72.6	1,403.19
2026年３月期	755,831	544,451	71.9	1,365.78

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　551,934百万円　2026年３月期　543,480百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	24.00	―	26.00	50.00
2027年３月期	―	28.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,155,000	3.4	113,000	4.1	87,500	3.0	91,500	1.8	59,000	5.8	149.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　５社（社名）ユニバーサルドラッグ株式会社
株式会社AppBrew
株式会社ジョンマスターホールディングス他２社　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	405,658,130株	2026年３月期	410,275,830株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,314,328株	2026年３月期	12,350,320株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	394,407,634株	2026年３月期中間期	399,242,070株

（注）　期末自己株式数には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式(2027年３月期中間期 650,136株、2026年３月期 662,640株）が含まれております。また、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の５ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結貸借対照表関係） ……12
（中間連結損益計算書関係） ……12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……13
（セグメント情報等） ……14
（企業結合等関係） ……16
（収益認識関係） ……17
（重要な後発事象） ……17
３．補足情報 ……18
売上及び仕入の状況 ……18

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しておりますが、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの進出、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、2031年３月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた以下の３つの重点戦略を推進しております。

① 差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

お客様に選ばれ続ける企業を目指し、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供するため、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして多くの顧客接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのＢｔｏＢを含む事業領域の拡張を推進しております。

② 投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

収益の持続的な獲得を目指し、当社のプラットフォームを支える基盤への積極的な投資を行っております。

具体的には、デジタル技術を活用したお客様の利便性向上や運営の効率化、事業領域の拡張に向けたシステム投資を計画的に実施しております。また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店や店舗への調剤併設化を強化するとともに、M&Aによる「連合体構想」を推進しております。その一環として、2026年４月１日にユニバーサルドラッグ株式会社を、2026年９月７日に株式会社ジョンマスターホールディングスをそれぞれ子会社化いたしました。店舗網の拡大に加え、当社の強力な流通・顧客基盤と高いブランド力を掛け合わせ、新たな価値・顧客体験の創出を図ってまいります。こうした取り組みの結果、2026年９月末現在における当社グループの国内店舗数は3,686店舗（うち調剤薬局数1,122店舗）となりました。

この他、ＡＳＥＡＮを中心とした海外事業の拡大、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

③ 社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	549,094	577,518	28,424	5.2
営業利益	40,444	41,762	1,318	3.3
経常利益	42,733	44,580	1,846	4.3
親会社株主に帰属する中間純利益	26,517	28,576	2,058	7.8

セグメントの業績概況について
＜マツモトキヨシグループ事業＞
マツモトキヨシグループ事業では、１億7,538万の顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上、デジタル技術による運営効率化等、「差別化戦略」を推進しております。
ＰＢ（プライベートブランド）商品においては、「matsukiyo」誕生10周年を機に、新たなブランドビジョン「Go for WOW！」を掲げ、新しさと驚きをもたらす商品を届けるブランドへの進化を目指しております。「細胞研究から生まれた先進美容」をテーマに開発した「Pixcella（ピクセラ）」の展開や、メーカーとの共同開発による共創品及び専売品の発売など、順調に商品開発を推進しております。加えて、「Hits Different（ヒッツディファレント）」や「matsukiyo W/M AAA（マツキヨ ウィズ メソッド トリプルＡ）」などの既存の人気ブランドから新シリーズを展開するなど、膨大な顧客接点と精度の高い分析力を活用し、新たな市場の開拓や既存商品のアップデートをすることで収益性の向上とブランド価値の最大化を図っております。
そのほか、当社グループのマテリアリティである「地球の健康を考える」に基づき、サプライチェーン全体でＰＢ商品による環境負荷を抑制するため、メーカーと共に環境配慮型ＰＢ商品の開発・提供を進め、サステナビリティへの取り組みも強化しております。
また、都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化と、調剤併設化の推進、ＡＳＥＡＮを中心とした新規国進出も含めた海外事業の拡大等、「投資戦略」を推進しております。2026年９月末現在におけるマツモトキヨシグループ事業の国内店舗数は1,999店舗（うち調剤薬局数489店舗）となりました。また、海外店舗数はタイ王国で40店舗、台湾で24店舗、ベトナム社会主義共和国で22店舗、香港で21店舗、グアムで１店舗、マレーシアで６店舗の合計114店舗となりました。

＜ココカラファイングループ事業＞
ココカラファイングループ事業では、国内における「差別化戦略」や「投資戦略」等の重点戦略に対して、マツモトキヨシグループ事業と同様の取り組みを実行しております。当期はさらなる収益性の向上を目指し、人的資本の再配置やスクラップ＆ビルドを推進しております。また、2026年４月１日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに株式会社岩崎宏健堂を吸収合併し、グループ経営の一層の効率化を図っております。
2026年９月末現在におけるココカラファイングループ事業の国内店舗数は1,522店舗（うち調剤薬局数537店舗）となりました。

＜アンドカンパニー事業＞
アンドカンパニー事業では、新生堂薬局及び2026年４月１日に子会社化いたしましたユニバーサルドラッグにおいて、両社の強みと当社グループのノウハウ・リソースを融合させることで、ドミナントエリアにおけるシェア拡大とお客様の利便性の向上を図っております。シナジー創出に向けて、ＰＢ商品の導入を開始するとともに、システム統合や商品構成の最適化に向けた準備を進めております。2026年９月末現在におけるアンドカンパニー事業の国内店舗数は130店舗（うち調剤薬局数96店舗）となりました。

＜管理サポート事業＞
管理サポート事業では、当社グループ会社が取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。当期においては、新たに株式会社AppBrewを連結対象といたしました。同社が展開する化粧品メディア「LIPS」と当社グループの顧客基盤との連携を通じて、顧客理解の深化やマーケティング施策の高度化を図り、広告事業及びプラットフォーム戦略の強化を推進しております。さらに、2026年９月７日には「連合体構想」のもと株式会社ジョンマスターホールディングスを子会社化いたしました。当社のプラットフォームと同社のプレミアムコスメにおけるブランド価値を掛け合わせ、新たな付加価値の共創を進めてまいります。2026年９月末現在における管理サポート事業の国内店舗数は35店舗となりました。

［国内店舗の出店・閉店の状況］

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	2026年３月31日現在の店舗数	子会社化等	出店	閉店	2026年９月30日現在の店舗数
マツモトキヨシグループ事業	1,970	―	44	15	1,999
ココカラファイングループ事業	1,536	―	12	26	1,522
アンドカンパニー事業	112	19	0	1	130
管理サポート事業	―	35	0	0	35
合計	3,618	54	56	42	3,686

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
マツモトキヨシグループ事業	売上高	351,823	366,028	14,205	4.0
	セグメント利益	28,194	30,694	2,499	8.9
ココカラファイングループ事業	売上高	195,974	194,844	△1,129	△0.6
	セグメント利益	11,252	10,515	△737	△6.6
アンドカンパニー事業	売上高	―	13,269	13,269	―
	セグメント利益	―	△1	△1	―
管理サポート事業	売上高	349,770	383,574	33,804	9.7
	セグメント利益	17,870	43,616	25,745	144.1
調整額	売上高	△348,473	△380,198	△31,725	―
	セグメント利益	△16,872	△43,061	△26,188	―
合計	売上高	549,094	577,518	28,424	5.2
	セグメント利益	40,444	41,762	1,318	3.3

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて45億87百万円増加して7,604億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が89億11百万円、投資有価証券が42億23百万円減少したものの、商品が75億円、のれんが54億77百万円、土地が44億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、39億88百万円減少して2,073億91百万円となりました。これは主に固定負債その他が15億７百万円、契約負債が６億10百万円増加したものの、流動負債その他が24億80百万円、未払法人税等が23億78百万円、買掛金が18億56百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、85億76百万円増加して5,530億27百万円となりました。これは主に資本剰余金が105億37百万円減少したものの、利益剰余金が183億16百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,107億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億19百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、366億64百万円（前年同期は341億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益437億20百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、250億67百万円（前年同期は138億33百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出129億13百万円や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214億53百万円（前年同期は246億74百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出107億45百万円や、配当金の支払額103億59百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資、M&A及び自己株式の取得等に充当しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,746	110,834
売掛金	74,520	70,416
商品	159,996	167,496
貯蔵品	911	948
その他	47,073	47,624
貸倒引当金	△1,119	△1,003
流動資産合計	401,128	396,316
固定資産		
有形固定資産		
土地	50,439	54,927
その他	65,480	67,759
有形固定資産合計	115,919	122,687
無形固定資産		
のれん	98,308	103,786
その他	31,320	32,864
無形固定資産合計	129,629	136,650
投資その他の資産		
投資有価証券	28,974	24,751
敷金及び保証金	62,161	62,531
その他	18,679	17,807
貸倒引当金	△660	△327
投資その他の資産合計	109,154	104,763
固定資産合計	354,703	364,102
資産合計	755,831	760,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,691	117,834
未払法人税等	18,893	16,514
短期借入金	1,880	1,646
賞与引当金	5,942	6,541
ポイント引当金	245	303
契約負債	4,543	5,154
資産除去債務	12	32
その他	30,486	28,006
流動負債合計	181,696	176,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	342	－
債務保証損失引当金	70	38
株式給付引当金	363	482
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	462	518
資産除去債務	15,278	15,643
その他	13,126	14,633
固定負債合計	29,683	31,356
負債合計	211,380	207,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	166,745	156,207
利益剰余金	374,508	392,825
自己株式	△27,998	△28,098
株主資本合計	535,307	542,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	8,395
為替換算調整勘定	391	552
その他の包括利益累計額合計	8,172	8,947
新株予約権	43	43
非支配株主持分	928	1,049
純資産合計	544,451	553,027
負債純資産合計	755,831	760,419

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	549,094	577,518
売上原価	357,534	370,939
売上総利益	191,559	206,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,838	56,538
賞与引当金繰入額	6,146	6,433
退職給付費用	1,177	1,281
地代家賃	39,282	41,028
貸倒引当金繰入額	617	△481
その他	52,052	60,015
販売費及び一般管理費合計	151,115	164,816
営業利益	40,444	41,762
営業外収益		
受取利息	170	208
受取配当金	221	247
固定資産受贈益	212	260
発注処理手数料	989	1,070
情報提供料収入	317	319
その他	490	926
営業外収益合計	2,400	3,032
営業外費用		
支払利息	35	33
投資事業組合運用損	50	45
貸倒引当金繰入額	9	117
その他	16	18
営業外費用合計	111	215
経常利益	42,733	44,580
特別利益		
固定資産売却益	0	159
投資有価証券売却益	0	41
特別利益合計	0	200
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	168	196
投資有価証券売却損	－	4
関係会社株式評価損	－	※1 239
店舗閉鎖損失	94	414
減損損失	101	177
災害による損失	－	※2 26
損害賠償金	65	－
特別損失合計	443	1,060
税金等調整前中間純利益	42,290	43,720
法人税、住民税及び事業税	15,057	14,498
法人税等調整額	555	427
法人税等合計	15,612	14,925
中間純利益	26,677	28,795
非支配株主に帰属する中間純利益	160	218
親会社株主に帰属する中間純利益	26,517	28,576

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	26,677	28,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	614
為替換算調整勘定	72	161
その他の包括利益合計	766	775
中間包括利益	27,444	29,570
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,284	29,351
非支配株主に係る中間包括利益	160	218

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,290	43,720
減価償却費	8,091	8,941
減損損失	101	177
のれん償却額	3,237	3,609
貸倒引当金の増減額（△は減少）	623	△449
賞与引当金の増減額（△は減少）	429	526
受取利息及び受取配当金	△391	△455
支払利息	35	33
固定資産除却損	168	196
売上債権の増減額（△は増加）	△1,646	5,707
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,650	△5,623
仕入債務の増減額（△は減少）	4,344	△3,115
契約負債の増減額（△は減少）	264	468
未収入金の増減額（△は増加）	△1,582	47
未収消費税等の増減額（△は増加）	714	1,110
前払費用の増減額（△は増加）	△1,342	△1,203
未払金の増減額（△は減少）	△200	△1,697
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,236	218
その他	93	1,928
小計	49,344	54,142
利息及び配当金の受取額	332	403
利息の支払額	△20	△35
法人税等の支払額	△15,802	△18,000
法人税等の還付額	259	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,112	36,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,744	△12,913
無形固定資産の取得による支出	△3,339	△3,061
敷金及び保証金の差入による支出	△1,362	△2,060
敷金及び保証金の回収による収入	314	933
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
関係会社株式の取得による支出	△1,910	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△7,399
その他	△785	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,833	△25,067

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	158	72
長期借入金の返済による支出	－	△201
リース債務の返済による支出	△256	△229
自己株式の取得による支出	△15,284	△10,745
自己株式の売却による収入	99	108
配当金の支払額	△9,292	△10,359
非支配株主への配当金の支払額	△99	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,674	△21,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,661	△9,756
現金及び現金同等物の期首残高	111,750	119,670
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,113	301
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 110,201	※ 110,750

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、非連結子会社としておりました株式会社AppBrewが連結上の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、ユニバーサルドラッグ株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、株式会社ジョンマスターホールディングスの全株式を2026年９月７日付で取得し子会社化したため、株式会社ジョンマスターホールディングス及びその子会社である株式会社ジョンマスターオーガニックグループ、John Masters Organics, Inc.を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,617,700株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が10,745百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月29日付で自己株式4,617,700株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が10,544百万円、自己株式が10,544百万円減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のため前連結会計年度は取引金融機関13行と、当中間連結会計期間は取引金融機関14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越契約の総額	53,900百万円	53,900百万円
借入実行残高	－	400
差引額	53,900	53,500

（中間連結損益計算書関係）

※１関係会社株式評価損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の子会社であるMATSUMOTOKIYOSHI GUAM Co., LTD.の株式を減損処理し、特別損失として計上しております。なお、当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

※２災害による損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

「令和８年熊本地震」及び「令和８年８月千葉豪雨」の災害損失額について特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	110,201百万円	110,834百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△84
現金及び現金同等物	110,201	110,750

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	351,572	195,947	－	1,574	549,094	－	549,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	26	－	348,195	348,473	△348,473	－
計	351,823	195,974	－	349,770	897,567	△348,473	549,094
セグメント利益	28,194	11,252	－	17,870	57,317	△16,872	40,444

（注）１．セグメント利益の調整額△16,872百万円には、セグメント間取引消去△16,872百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で24百万円、「ココカラファイングループ事業」で77百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	365,818	194,803	13,269	3,627	577,518	－	577,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	41	0	379,947	380,198	△380,198	－
計	366,028	194,844	13,269	383,574	957,717	△380,198	577,518
セグメント利益	30,694	10,515	△1	43,616	84,824	△43,061	41,762

（注）１．セグメント利益の調整額△43,061百万円には、セグメント間取引消去△43,061百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当中間連結会計期間において、ユニバーサルドラッグ株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社を「アンドカンパニー事業」セグメントに含めております。

また、株式会社AppBrewを連結の範囲に含めたことに伴い、同社を「管理サポート事業」セグメントに含めております。さらに、株式会社ジョンマスターホールディングス及びその子会社である株式会社ジョンマスターオーガニックグループ、John Masters Organics, Inc.を連結子会社化したことに伴い、これら各社を同セグメントに含めております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある資産グループ及び経営環境が著しく悪化した資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で88百万円、「ココカラファイングループ事業」で81百万円、「アンドカンパニー事業」で７百万円となっております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社新生堂薬局の全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、報告セグメントに「アンドカンパニー事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年８月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ＭＣＣマネジメント（以下、「ＭＣＣマネジメント」といいます。）が株式会社ジョンマスターホールディングス（以下、「ジョンマスターホールディングス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに基づき、ＭＣＣマネジメントは同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年９月７日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ジョンマスターホールディングス

事業の内容　　株式保有による事業活動の管理

② 企業結合を行った主な理由

ジョンマスターホールディングスは、株式会社ジョンマスターオーガニックグループを傘下に持ち、『ONE EARTH 地球に敬意を。』という理念のもと、オーガニックコスメのパイオニアとして、高い品質と独自のブランドの世界観を築き上げております。

このたび、2031年３月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、並びに同社グループが誇るブランド力・製品開発力と当社グループの顧客接点・流通インフラ・データ基盤等のリソースを融合させ、プレミアムコスメ市場における新たな付加価値と顧客体験の共創を図るため、子会社のＭＣＣマネジメントが、ジョンマスターホールディングスの株式100％を取得し、同社グループを当社グループに迎え入れることといたしました。

③ 企業結合日

2026年９月７日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得原価		7,500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　34百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5,424百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	103,642	81,370	－	－	185,012
化粧品	129,992	61,525	－	－	191,517
日用品	62,650	34,013	－	－	96,664
食品	34,055	14,376	－	－	48,431
その他（注）１	20,272	4,232	－	1,461	25,966
顧客との契約から生じる収益	350,614	195,518	－	1,461	547,593
その他の収益（注）２	958	428	－	113	1,500
外部顧客への売上高	351,572	195,947	－	1,574	549,094

（注）１．卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	106,564	81,540	8,559	－	196,664
化粧品	138,324	61,469	1,957	－	201,751
日用品	64,904	34,028	1,675	－	100,607
食品	34,679	13,312	951	－	48,943
その他（注）１	20,376	3,985	69	3,515	27,947
顧客との契約から生じる収益	364,848	194,337	13,213	3,515	575,914
その他の収益（注）２	969	466	56	111	1,603
外部顧客への売上高	365,818	194,803	13,269	3,627	577,518

（注）１．卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足情報

売上及び仕入の状況

（１）事業部門別売上状況

当中間連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
マツモトキヨシグループ事業	365,818	104.1%
ココカラファイングループ事業	194,803	99.4%
アンドカンパニー事業	13,269	－%
管理サポート事業	3,627	230.4%
合計	577,518	105.2%

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）商品別売上状況

当中間連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	196,664	106.3%
化粧品	201,751	105.3%
日用品	100,607	104.1%
食品	48,943	101.1%
合計	547,967	105.0%

（注）商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

（３）商品別仕入状況

当中間連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	112,737	107.1%
化粧品	133,643	106.3%
日用品	68,326	101.9%
食品	42,039	101.9%
合計	356,747	105.2%

（注）商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。